

平成 25 年度 財政状況の公表

平成 24 年度決算の状況及び平成 25 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1	平成24年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし	1
2	決算規模	1
3	決算収支	2
4	歳入	2
5	歳出	6
6	財政構造の弾力性	10
7	健全化判断比率の状況	12
8	将来にわたる実質的な財政負担	13
第2	平成25年度上半期における補正予算の状況	14
第3	平成25年度上半期における予算の執行状況	16
1	一般会計予算の執行状況	16
2	特別会計予算の執行状況	18
3	企業会計予算の執行状況	18
第4	市民の税負担と住民サービスの状況	19
第5	市債及び一時借入金の状況	20
第6	市有財産の状況	20

第1 平成24年度における決算の状況

1 決算のあらまし

平成24年度の普通会計の決算規模は、歳入では年少扶養控除及び特定扶養控除の廃止に伴う市町村民税（個人）の増加がありましたが、製造業などの業種で法人税が低迷し、地方税は減少となりました。歳入の約4割を占める地方交付税も減額となり対前年度比 7,400万円（ $\Delta 0.3\%$ ）減の総額252億 8,700万円となりました。歳出では、平成22年度の国の補正予算で創設されたきめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金事業の皆減、障害者自立支援給付費などの扶助費の増、普通建設事業費においては、伊集院小学校建設事業費の増や道整備交付金事業、公営住宅建設事業費減などにより対前年度比1億 6,900万円（ $\Delta 0.7\%$ ）減の総額 245億 9,900万円となりました。

2 決算規模

(1) 歳入

歳入総額は、252億 8,693万 8千円で、前年度より 7,373万 7千円減少しました。長引く景気の低迷により、各種交付金、地方譲与税や地方特例交付金などが減少し、また収入依存度が高い地方交付税も減少しました。一方、地方債については借入額の抑制などに努め、発行額を減らすことが出来ました。

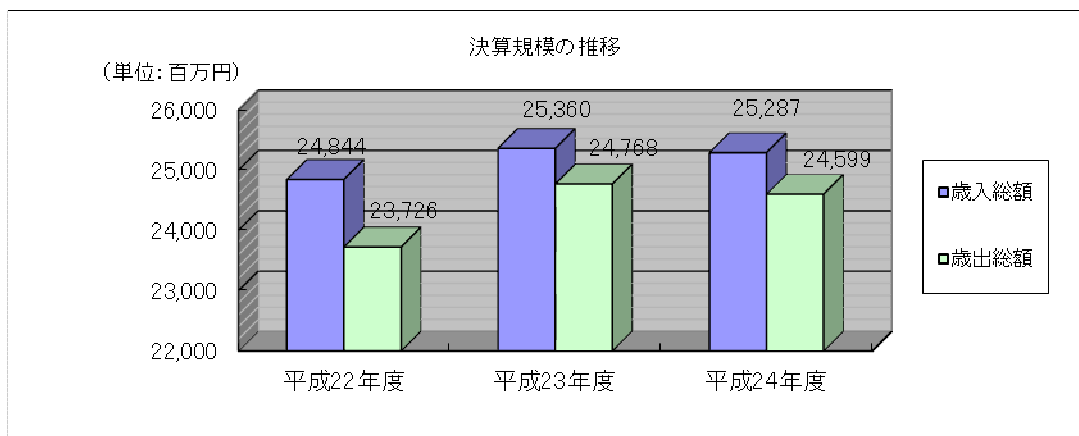
(2) 歳出

歳出総額は、245億 9,920万 7千円で、前年度より1億 6,924万 8千円減少しました。障害者自立支援給付費などの扶助費の増、感染症予防費のワクチン接種に係る費用助成の増、普通建設事業費においては伊集院小学校建設事業や保育所施設整備事業費が増加、一方で道整備交付金事業や公営住宅建設事業費が減となりました。

《決算規模の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	24,844,875	25,360,675	25,286,938	$\Delta 73,737$	$\Delta 0.3$
歳出総額	23,726,811	24,768,455	24,599,207	$\Delta 169,248$	$\Delta 0.7$



3 決算収支

実質収支の合計は、6億1,220万3千円の黒字となっており、前年より5,791万2千円増加しました。歳入では県支出金や繰入金が増額、歳出では扶助費、補助費などが増加しましたが、普通建設事業費が減となり実質収支は黒字となりました。単年度収支の合計は、実質収支の増に伴い、黒字となりました。実質単年度収支は、平成23年度に比べ平成24年度の実質収支が増加したことから、7,430万7千円の黒字となりました。

《決算収支の状況》

(単位: 千円)

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成24年度(A)	687,731	612,203	57,912	74,307
	平成23年度(B)	592,220	554,291	△ 194,982	△ 191,852
	平成22年度	1,118,064	749,273	260,204	355,518
	平成21年度	722,633	489,069	27,198	157,153
	平成20年度	506,337	461,871	△ 162,578	△ 24,274
増減額 (A - B)	95,511	57,912	252,894	266,159	

※形式収支 歳入歳出差引額

※実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※実質単年度収支 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

4 歳入

- (1) 地方税では、年少扶養控除及び特定扶養控除の廃止に伴う市町村民税（個人）の増や軽自動車の登録台数の増（322台）に伴う増加がありました。景気低迷に伴う製造業を中心とする法人税割額の減少や

- 固定資産税の土地価格の下落による課税標準額の減少などにより対前年度比で 1,999万7千円減の42億 6,700万7千円となりました。
- (2) 地方譲与税では、自動車重量譲与税の減により、対前年度比1,905万5千円減の2億 8,034万円となりました。
 - (3) 各種交付金については、利子割交付金をはじめ地方消費税交付金などの減がありましたが、自動車取得税交付金などの増により対前年度比 278万4千円の増となりました。
 - (4) 地方特例交付金については、年少扶養控除及び特定扶養控除の廃止に伴い、市町村民税所得割が増収しましたが、平成24年度から児童手当及び子ども手当特例交付金、自動車取得税交付金が廃止され、対前年度比 5,291万1千円減の 2,116万4千円となりました。
 - (5) 地方交付税については普通交付税が1億 310万6千円の減、特別交付税が 1,744万1千円の増で対前年度比 8,566万5千円減の99億 4,832万6千円となりました。
 - (6) 使用料では、対前年度比 624万7千円減の3億 2,629万9千円、手数料では、対前年度比 637万7千円増の1億 2,779万7千円、また財産収入では、土地売却収入の増などにより対前年度比 480万2千円増の1億 3,209万9千円となりました。
 - (7) 国庫支出金では、増額の要因として、障害者自立支援給付費国庫負担金、生活保護費扶助費国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金、保育所運営費国庫負担金、特別障害者手当給付費などの社会保障関係費補助金の増、減額の要因としては、地域活性化・きめ細かな臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金の皆減、道整備交付金、社会資本整備総合交付金の減などにより対前年度1億 9,886万4千円減の35億 5,123万6千円となりました。
 - (8) 県支出金では、増額の要因として、安心こども基金事業費県補助金、携帯電話等エリア整備事業費県補助金、障害者自立支援給付費県負担金、障害児通所給付費県負担金、保育所運営費県負担金、直売所経営支援事業費県補助金、衆議院議員選挙費委託金、県知事選挙委託金の増、減額の要因としては、子宮頸がんワクチン接種支援事業費県補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金の減などにより対前年度比3億 6,680万7千円増の18億 8,451万9千円となりました。
 - (9) 繰入金については、伊集院小学校建設事業や公営住宅建設事業に伴

- う施設整備基金の繰り入れが4億3,670万円、土地開発基金の取り崩し（基金額の調整）に伴う繰り入れが3億431万8千円などにより、対前年度比5億6,776万7千円増の10億3,527万8千円となりました。
- (10) 繰越金では、前年度繰越金2億7,629万1千円、繰越事業費等充当財源繰越金3,792万9千円となり対前年度比4億2,884万4千円減の3億1,422万円となりました。
- (11) 地方債については、公営住宅建設事業債が2億2,520万円減、臨時財政対策債が3,990万円減、農業債が1億610万円増加したことなどにより対前年度比3億2,310万円減の23億3,750万円となりました。

(単位：千円、%)

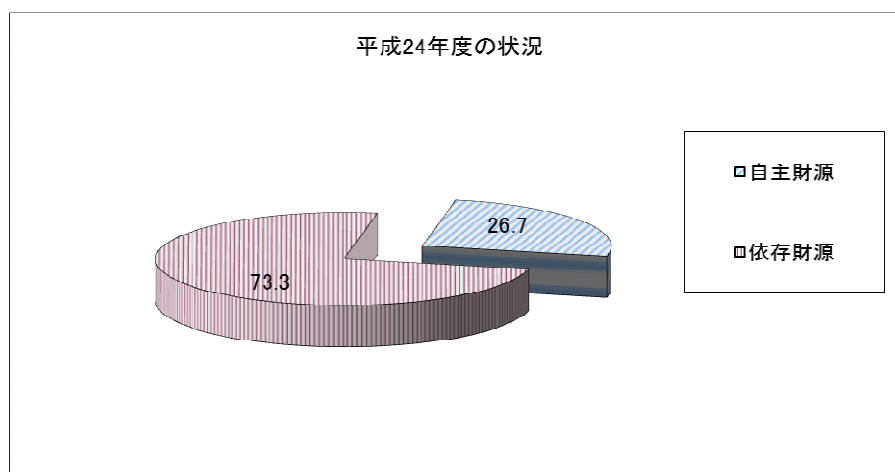
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
地方税	4,267,007	16.9	4,287,004	16.9	△ 19,997	△ 0.5
うち市民税	1,840,378	7.3	1,750,451	6.9	89,927	5.1
うち固定資産税	2,048,443	8.1	2,153,905	8.5	△ 105,462	△ 4.9
うち軽自動車税	134,147	0.5	132,118	0.5	2,029	1.5
うち市町村たばこ税	241,288	1.0	248,041	1.0	△ 6,753	△ 2.7
うち入湯税	2,751	0.0	2,489	0.0	262	10.5
地方譲与税	280,340	1.1	299,395	1.2	△ 19,055	△ 6.4
利子割交付金	6,839	0.0	9,291	0.0	△ 2,452	△ 26.4
配当割交付金	4,085	0.0	5,921	0.0	△ 1,836	△ 31.0
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	926	0.0	20	2.2
地方消費税交付金	416,391	1.6	418,457	1.7	△ 2,066	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	39,384	0.2	38,683	0.2	701	1.8
自動車取得税交付金	45,333	0.2	36,916	0.1	8,417	22.8
地方特例交付金	21,164	0.1	74,075	0.3	△ 52,911	△ 71.4
うち地方特例交付金	21,164	0.1	74,075	0.3	△ 52,911	△ 71.4
うち特別交付金		0.0		0.0	0	-
地方交付税	9,948,326	39.3	10,033,991	39.6	△ 85,665	△ 0.9
うち普通交付税	9,017,217	35.7	9,120,323	36.0	△ 103,106	△ 1.1
うち特別交付税	931,109	3.7	913,668	3.6	17,441	1.9
交通安全対策特別交付金	8,037	0.0	8,417	0.0	△ 380	△ 4.5
分担金及び負担金	287,661	1.1	289,708	1.1	△ 2,047	△ 0.7
使用料	326,299	1.3	320,052	1.3	6,247	2.0
手数料	127,797	0.5	121,420	0.5	6,377	5.3
国庫支出金	3,551,236	14.0	3,750,100	14.8	△ 198,864	△ 5.3
県支出金	1,884,519	7.5	1,517,712	6.0	366,807	24.2
財産収入	132,099	0.5	127,297	0.5	4,802	3.8
寄附金	9,698	0.0	21,618	0.1	△ 11,920	△ 55.1
繰入金	1,035,278	4.1	467,511	1.8	567,767	121.4
繰越金	314,220	1.2	743,064	2.9	△ 428,844	△ 57.7
諸収入	242,779	1.0	128,517	0.5	114,262	88.9
地方債	2,337,500	9.2	2,660,600	10.5	△ 323,100	△ 12.1
歳入合計	25,286,938	100.0	25,360,675	100.0	△ 73,737	△ 0.3

(12) 自主財源と依存財源

市が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税や条例、規則で徴収できる使用料や手数料、財産収入などが自主財源です。一方国・県の意思により定められた額を交付したり、割り当てられたりする収入で自治体の裁量が制限されている財源を依存財源と言います。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などです。地方債については、同意制度があるため依存財源に分類されています。自治体としては、自主財源の確保と強化を図っているところです。平成24年度は、地方税などの自主財源が 26.7%で前年度と比較すると 3.6%増加しました。これは、繰入金や諸収入が増えたことにより自主財源の構成比が増加したものです。国県支出金などの依存財源については 73.3%となっており、自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	地方税	4,267,007	16.9	4,287,004	16.9	△ 19,997	△ 0.5
	分担金及び負担金	287,661	1.1	289,708	1.1	△ 2,047	△ 0.7
	使用料	326,299	1.3	320,052	1.3	6,247	2.0
	手数料	127,797	0.5	121,420	0.5	6,377	5.3
	財産収入	132,099	0.5	127,297	0.5	4,802	3.8
	寄附金	9,698	0.0	21,618	0.1	△ 11,920	△ 55.1
	繰入金	1,035,278	4.1	467,511	1.8	567,767	121.4
	繰越金	314,220	1.2	743,064	2.9	△ 428,844	△ 57.7
	諸収入	242,779	1.0	128,517	0.5	114,262	88.9
	計	6,742,838	26.7	6,506,191	25.7	236,647	3.6
依存財源	地方譲与税	280,340	1.1	299,395	1.2	△ 19,055	△ 6.4
	利子割交付金	6,839	0.0	9,291	0.0	△ 2,452	△ 26.4
	配当割交付金	4,085	0.0	5,921	0.0	△ 1,836	△ 31.0
	株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	926	0.0	20	2.2
	地方消費税交付金	416,391	1.6	418,457	1.7	△ 2,066	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	39,384	0.2	38,683	0.2	701	1.8
	自動車取得税交付金	45,333	0.2	36,916	0.1	8,417	22.8
	地方特例交付金	21,164	0.1	74,075	0.3	△ 52,911	△ 71.4
	地方交付税	9,948,326	39.3	10,033,991	39.6	△ 85,665	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	8,037	0.0	8,417	0.0	△ 380	△ 4.5
	国庫支出金	3,551,236	14.0	3,750,100	14.8	△ 198,864	△ 5.3
	県支出金	1,884,519	7.5	1,517,712	6.0	366,807	24.2
	地方債	2,337,500	9.2	2,660,600	10.5	△ 323,100	△ 12.1
計	18,544,100	73.3	18,854,484	74.3	△ 310,384	△ 1.6	
歳入合計	25,286,938	100.0	25,360,675	100.0	△ 73,737	△ 0.3	



5 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、126億 8,702万 2千円で歳出全体の51.6%を占め、対前年比2億 2,186万 6千円の増となりました。内訳として扶助費が46億 4,641万 8千円で18.9%、ついで人件費が40億 6,366万 8千円で16.5%、公債費が39億 7,693万 6千円16.2%となっています。

扶助費については、障害児入所施設の負担見直しに伴い障害者自立支援給付費が増となったほか、保育所運営費の増加などにより対前年度比1億 5,809万 9千円増の46億 4,641万 8千円となっています。

人件費については、市財政運営に寄与するため特別職などの給与削減（市長10%減、副市長5%減、教育長3%減、職員給与2%から7%減及び管理職手当10%減）や議員報酬手当の3%削減に取り組みましたが、平成24年度から青松園、診療所特別会計が指定管理者制度の導入により、特別会計職員から一般会計職員への増員があったことなどにより対前年度比1,300万 6千円増の40億 6,366万 8千円となっています。職員数は516人（H23.4）から509人（H24.4）に、ラスパイレス指数は96.4%で、類似団体で97.9%、全国平均で98.8%となっています。

公債費では、公的資金補償金免除制度を活用した繰上償還497万 7千円や財産処分の承認に基づく繰上償還791万 7千円、経常的な

元利償還金39億 6,404万 2千円で対前年度比 5,076万 1千円増の39億7,693万 6千円となっています。

イ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業については、補助事業で4億 1,189万 8千円増、単独事業については6億 6,705万 4千円減、災害復旧事業費で611万 2千円増で対前年度比2億 4,904万 4千円増の41億 8,922万 6千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、積立金では、施設整備基金9億6,904万 1千円や地域づくり推進基金3億 5,068万 5千円などの積み立てにより対前年比 8,042万 7千円増、繰出金では、国民健康保険特別会計への法定外の繰り出し1億円、介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰り出しが16億 7,632万円で対前年度比 329万 6千円減、物件費で 8,583万 1千円の減となっています。

《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

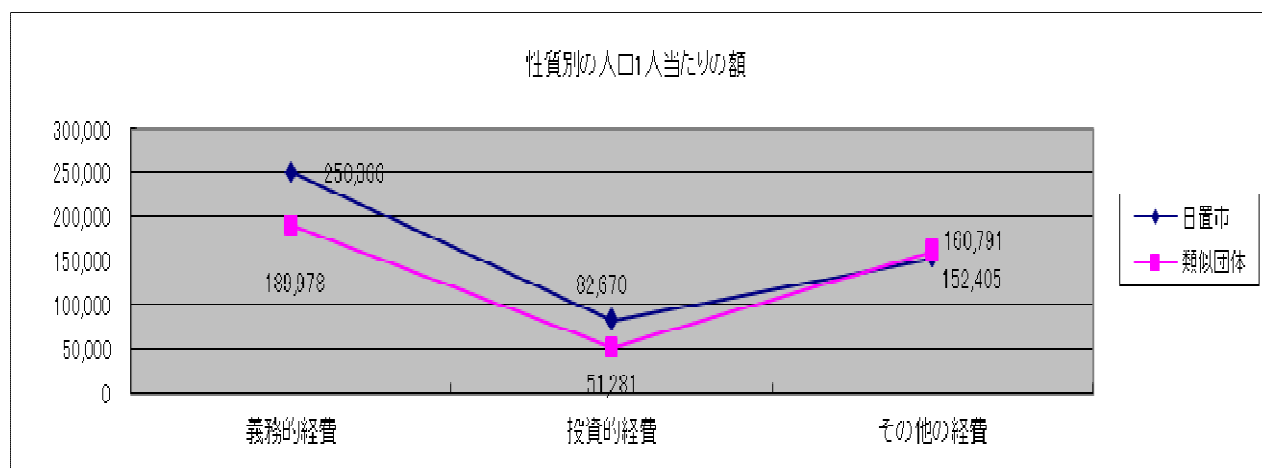
区 分	平成24年度 (人口50,674人 H25.3.31)			平成23年度		比 較		類似団体 (人口69,560人 H24.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	類似団体別市町村財政指数	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,687,022	51.6	250,366	12,465,156	50.5	221,866	1.8	13,214,870	47.3	189,978
人件費	4,063,668	16.5	80,192	4,050,662	16.4	13,006	0.3	4,812,717	17.2	69,188
扶助費	4,646,418	18.9	91,692	4,488,319	18.1	158,099	3.5	5,194,254	18.6	74,673
公債費	3,976,936	16.2	78,481	3,926,175	15.9	50,761	1.3	3,207,899	11.5	46,117
投資的経費	4,189,226	17.0	82,670	4,438,270	23.6	△ 249,044	△ 5.6	3,567,106	12.8	51,281
普通建設事業費	4,140,860	16.8	81,716	4,396,016	17.7	△ 255,156	△ 5.8	3,308,900	11.8	47,569
うち単独事業	1,361,012	5.5	26,858	2,028,066	8.2	△ 667,054	△ 32.9	1,826,298	6.5	26,255
災害復旧事業費	48,366	0.2	954	42,254	0.2	6,112	14.5	258,207	0.9	3,712
その他の経費	7,722,959	31.4	152,405	7,865,029	25.9	△ 142,070	△ 1.8	11,184,622	40.0	160,791
物件費	2,451,351	10.0	48,375	2,537,182	10.2	△ 85,831	△ 3.4	3,723,408	13.3	53,528
維持補修費	102,656	0.4	2,026	110,429	0.4	△ 7,773	△ 7.0	290,274	1.0	4,173
補助費等	1,322,907	5.4	26,106	1,287,700	5.2	35,207	2.7	2,634,098	9.4	37,868
積立金	1,327,773	5.4	26,202	1,408,200	5.7	△ 80,427	△ 5.7	1,112,821	4.0	15,998
投資及び出資金・貸付金	100	0.0	2	50	0.0	50	100.0	586,182	2.1	8,427
繰出金	2,518,172	10.2	49,694	2,521,468	10.2	△ 3,296	△ 0.1	2,836,865	10.1	40,783
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	974	0.0	14
歳出合計	24,599,207	100.0	485,440	24,768,455	100.0	△ 169,248	△ 0.7	27,966,598	100.0	402,050

【日置市の類似団体】

類型 II-1型

人口 50,000人～ 100,000人

全国195団体中、県内では薩摩川内市や始良市が同類型です。類似団体は、人口と産業構造の2要素の組み合わせによって、各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体間で、「類似団体別市町村財政指数表」で比較することによって、今後の財政運営の参考として活用しています。「類似団体別市町村財政指数表」は、財政運営の適正化及び健全化を図るため、類型別に市町村の決算額などを指数化するもので、今回の指数は平成23年度の市町村決算額などを基に作成されています。



(2) 目的別

歳出の決算規模は、対前年度1億6,924万8千円増の245億9,920万7千円の決算となりました。

ア 議会費では、財政の健全化に資するため議員報酬手当3%削減などに取り組み、2,402万円減となりました。

イ 総務費では、特別職、一般職の給与の減額、将来の施設整備の財源として施設整備基金などの積み立て、携帯電話等エリア整備事業などにより6,714万3千円減となりました。

ウ 民生費では、扶助費で障害者自立支援給付費の増、介護保険事業への繰り出し、保育所緊急整備事業(安心子ども基金)などにより5億1,964万5千円の増となりました。

エ 衛生費では、感染症予防のワクチン接種(ヒブワクチン、子宮頸がん、小児用肺炎球菌)の費用助成やクリーンリサイクルセンター補修工事、し尿処理費などの減により、1億5,872万4千円の減となりました。

オ 労働費では、県緊急雇用創出事業の事業活用やふるさと雇用再生特別基金の減により2,265万8千円の減となりました。

カ 農林水産業費では、青年就農給付金や農地・水保全管理支払交付金（共同活動）事業費の増、普通建設事業費において農業体質強化基盤整備促進事業費などが増えたことにより 6,656万2千円の増となりました。

キ 商工費では、レンタカーキャッシュバック事業の増、宿泊施設（江口浜荘）の民設民営に伴う繰出金の減などにより3,312万9万円の減となりました。

ク 土木費では、普通建設事業で、公営住宅建設事業、道整備交付金事業、土地区画整理事業費（湯之元第一地区）などの減により9億6,554万2千円の減となりました。

ケ 消防費では、消防ポンプ車2台の購入や飯牟礼分団車庫の建設事業などの増、きめ細かな交付金事業の皆減増などにより2,239万8千円の減となりました。

コ 教育費では、普通建設事業で平成23年度から平成25年度までの継続事業である伊集院小学校建設事業分のなどにより4億8,128万6千円の増となりました。

サ 公債費については、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し、公的資金補償金免除制度を活用した繰上償還及び財産処分の承認に基づく繰上償還などにより5,076万1千円の増となりました。

シ 災害復旧費では、長雨による花田小学校法面の崩壊に伴う工事請負費の増などにより611万2千円の増となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	192,991	0.8	217,011	0.9	△ 24,020	△ 11.1
総 務 費	3,801,555	15.5	3,868,698	15.6	△ 67,143	△ 1.7
民 生 費	8,191,767	33.3	7,672,122	31.0	519,645	6.8
衛 生 費	1,469,149	6.0	1,627,873	6.6	△ 158,724	△ 9.8
労 働 費	20,340	0.1	42,998	0.2	△ 22,658	△ 52.7
農 林 水 産 業 費	1,223,367	5.0	1,156,805	4.7	66,562	5.8
商 工 費	135,971	0.6	169,100	0.7	△ 33,129	△ 19.6
土 木 費	2,383,478	9.7	3,349,020	13.5	△ 965,542	△ 28.8
消 防 費	769,599	3.1	791,997	3.2	△ 22,398	△ 2.8
教 育 費	2,385,688	9.7	1,904,402	7.7	481,286	25.3
災 害 復 旧 費	48,366	0.2	42,254	0.2	6,112	14.5
公 債 費	3,976,936	16.2	3,926,175	15.9	50,761	1.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,599,207	100.0	24,768,455	100.0	△ 169,248	△ 0.7

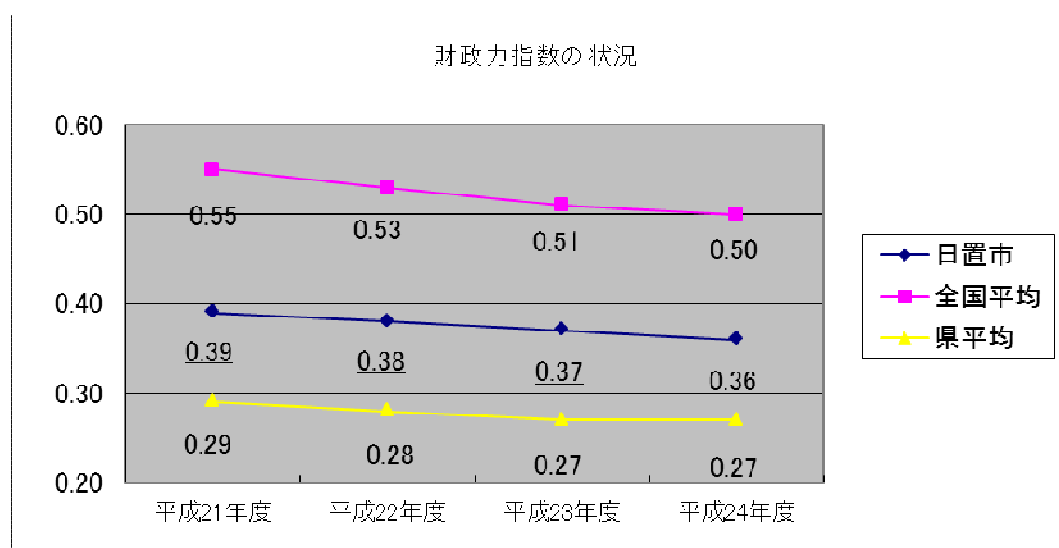
6 財政構造の弾力性

＜財政指標の状況＞

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	日置市	0.39	0.38	0.37	0.36
	全国平均	0.55	0.53	0.51	0.50
	県平均	0.29	0.28	0.27	0.27
経常収支比率	日置市	91.1	85.8	87.5	90.1
	全国平均	91.8	89.2	90.3	90.7
	県平均	90.7	85.9	89.1	89.5
実質公債費比率	日置市	14.4	13.1	12.5	11.9
	全国平均	11.2	10.5	9.9	9.2
	県平均	14.5	13	12.1	9.7

- (1) 財政力指数 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される当該団体の財政力の強弱を示す指数です。具体的には、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均})$$

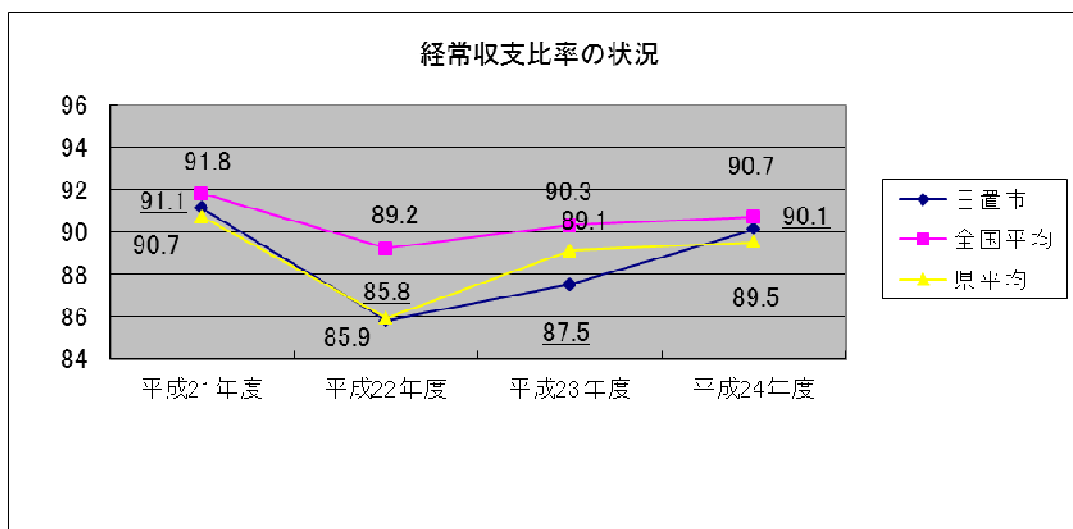


- (2) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で75%程度が妥当とされています。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

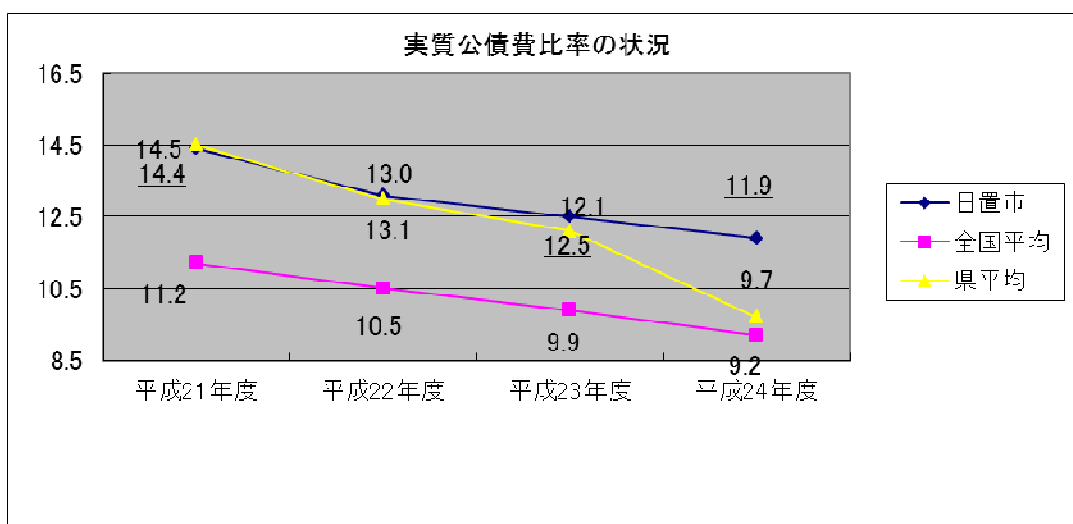
前年度より 2.6ポイント悪化し 90.1%となり、依然として高い比

率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も組織機構の見直し等を含めた職員の定員管理や地方債発行の抑制など義務的・経常的経費の削減に取り組む必要があります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



- (3) 実質公債費比率 平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3ヵ年度の平均値。比率が18%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。前年度より 0.6ポイント改善し、11.9%となりました。



7 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度決算に基づき4つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来の負担比率」）及び公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、公表することが義務づけられました。

この法律は、各比率を早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階でチェックし、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の早期改善を促すことが目的です。

健全化判断比率のどれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられます。財政再生基準を上回った場合は、国などの関与による確実な再生が図られます。財政再生計画の策定と外部監査の実施が義務づけられるほか、国の同意がないと地方債の発行ができなくなるなどの制限が課せられます。

また、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、基準を超えた公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化が求められ、外部監査の実施が義務づけられます。策定された各計画は、毎年度、その実施状況を議会に報告し公表することになります。

日置市の平成24年度決算に基づく各比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準以下にあり、財政状況は健全状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりはなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	11.9 (12.5)	37.5 (46.3)
早期健全化の基準	12.78 (12.76)	17.78 (17.76)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

注：（ ）は、平成23年度の数値

実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもので、比率が高いほど深刻な状況となります。 日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化することで、日置市全体の財政運営の深刻度を示します。 日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

実質公債費比率
その年度の公債費(借入金返済額)及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。 比率が高いほど公債費の負担が大きく、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する危険性が高まります。

将来負担比率
一般会計の借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

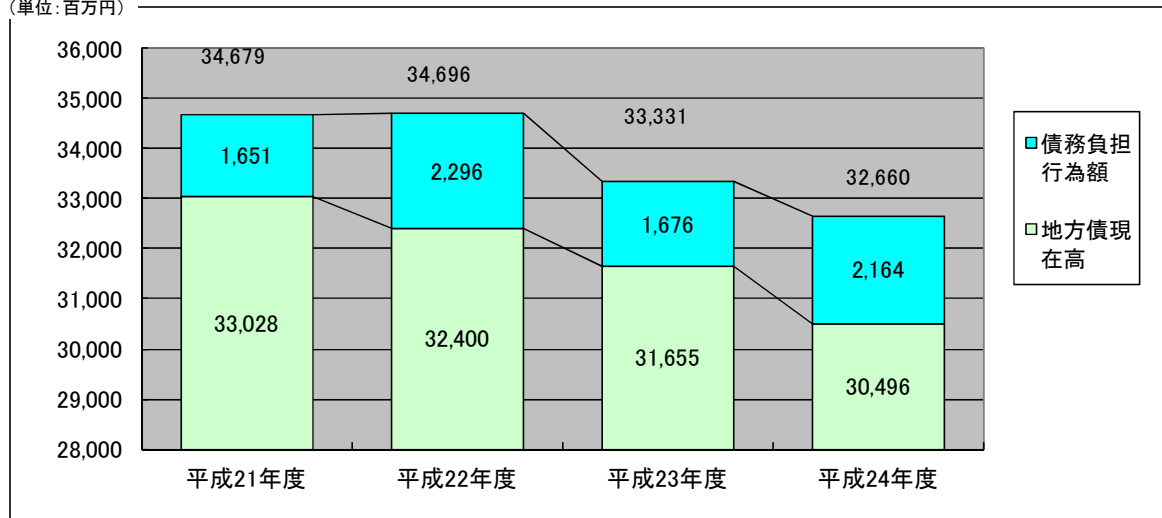
資金不足比率
公営企業の資金不足(赤字)を公営企業の事業規模である料金収入と比較した指標で、経営状況の深刻度を示すものです。 比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業として経営に問題があることとなります。 日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

8 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債の現在高は約11億6千万円減少し、債務負担行為では、電算システムや指定管理制度の更新等により約4億9千万円増加しました。
- (2) 積立金現在高については、財政調整基金の取崩しがなかったことによるものと、減債基金、施設整備基金、地域づくり推進基金、日置市まちづくり応援基金への積立金などにより全体として9億2千万円の増となり、将来にわたる実質的な財政負担は前年度末と比べおよそ15億9千万円の減となり、平成24年度末の一般会計の実質的財政負担額は、243億8千万円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の推移》

(単位:百万円)



《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	△ 1,159,129	△ 3.7
債務負担行為額	B	1,651,101	2,296,325	1,676,550	2,164,415	487,865	29.1
積立金現在高	C	4,572,399	5,809,806	7,360,941	8,277,103	916,162	12.4
内 訳	財政調整基金	3,287,509	3,628,440	4,005,789	4,287,330	281,541	7.0
	減債基金	146,530	347,240	382,662	308,192	△ 74,470	△ 19.5
	その他特定目的基金	1,138,360	1,834,126	2,972,490	3,681,581	709,091	23.9
A + B - C		30,107,173	28,886,528	25,971,053	24,383,627	△ 1,587,426	△ 6.1

《積立金の状況》

区 分		積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額		1,327,814	689,652	278,000	916,162
内 訳	財政調整基金	3,541	0	278,000	281,541
	減債基金	298	74,768	0	△ 74,470
	その他特定目的基金	1,323,975	614,884	0	709,091

第2 平成25年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成25年度一般会計の予算は、9月末までに3回の追加補正を行いました。平成25年9月30日現在の一般会計予算現額は当初予算額に、平成24年度からの逡次繰越や繰越明許費、6月、6月追加及び9月専決補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。また、特別会計の状況についても表1のとおりです。

表1 平成25年度各会計予算の推移

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び逡次繰越	6月補正	6月 追加補正	9月 専決補正	予算現額
1. 一 般 会 計	21,732,000	1,254,764	3,391,400	2,050	43,300	26,423,514
特 別 会 計	13,220,170	0	507	0	0	13,220,677
2. 国民健康保険 特別会計	6,339,354					6,339,354
3. 公共下水道事業 特別会計	701,874		△ 86			701,788
4. 農業集落排水事業 特別会計	36,946					36,946
5. 国民宿舎事業 特別会計	222,716		593			223,309
6. 温泉給湯事業 特別会計	6,417					6,417
7. 公衆浴場事業 特別会計	10,105					10,105
8. 飲料水供給施設 特別会計	608					608
9. 介護保険特別会計	5,276,641					5,276,641
10. 後期高齢者医療 特別会計	625,509					625,509
合 計	34,952,170	1,254,764	3,391,907	2,050	43,300	39,644,191

公営企業会計

区 分		当初予算額	繰越明許費 及び繰越	6月補正	6月 追加補正	9月 専決補正	予算現額
16. 水道事業会計	収 益 的 取 入	742,184					742,184
	収 益 的 支 出	742,184					742,184
	資 本 的 取 入	189,806					189,806
	資 本 的 支 出	509,645					509,645

以下、一般会計における各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 平成25年6月市議会定例会で議決された予算

ア 6月補正 33億9,140万円の追加

今回の補正予算の概要は、平成25年度当初予算が経常的経費を中心にした骨格予算であったことから、6月補正では、農林水産業などの産業基盤の整備、市道などの社会基盤の整備、地区公民館などの整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか、市内の景気動向に配慮しつつ、財政の健全化に資するための職員の人件費の減額など、所要の予算を編成しました。

総務費の総務管理費で、地域づくり推進費の増額、コミュニティ助成事業の事業採択に伴う増額、地区公民館管理費の増額などを予算計上しました。

民生費の児童福祉総務費で、県安心子ども基金を活用した保育所施設整備費の増額を予算計上しました。

農林水産業費の農業振興費で、産地づくり対策事業費の内示に伴う増額、農地費で、農業基盤整備促進事業費の内示に伴う増額、水産業費で、強い水産業づくり交付金事業費の内示に伴う増額を予算計上しました。

商工費の商工業振興費で、商店街活性化に係るチャレンジショップ支援事業費、日置市商工会共通商品券事業の追加事業に伴う補助金の増額を予算計上しました。

土木費の道路新設改良費で、道整備交付金事業費の内示に伴う増額、都市計画費で、湯之元第一地区土地区画整理事業費の内示に伴う増額、伊集院駅周辺整備事業費の内示に伴う増額、住宅費で、公営住宅建設事業費の内示に伴う増額などを予算計上しました。

消防費の常備消防費で、南分遣所消防車購入費の増額、消防施設費で、北分団車庫建設事業費の増額などを予算計上しました。

教育費の社会教育総務費で、ブックスタート事業などの人づくり支援事業費の増額、体育施設費で、東市来グラウンドゴルフ場屋外トイレ建設事業費の増額などを予算計上しました。

イ 6月補正 205万円の追加

教育費の社会教育費で、第30回国民文化祭に関する件で、日置市実行委員会設立及び市主催事業計画作成に伴う負担金などを予算計上しました。

(2) 平成25年9月市議会定例会で議決された予算

ア 9月補正 4,330万円の追加

平成25年9月の豪雨及び台風17号により災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路などの施設維持修繕料、投資的委託料、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川の施設維持修繕料、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、法定外公共物、防災行政無線の施設維持修繕料などを増額計上しました。

第3 平成25年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成25年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。
総額 264億2,351万4千円の予算現額に対し、118億9,563万3千円が収入済となっており収入割合は、45%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,160,142	15.7	2,672,287	22.5	64.2	1,487,855
地方譲与税	293,000	1.1	76,871	0.6	26.2	216,129
利子割交付金	7,800	0.0	3,640	0.0	46.7	4,160
配当割交付金	2,000	0.0	1,210	0.0	60.5	790
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	0	0.0	0.0	900
地方消費税交付金	410,000	1.6	239,433	2.0	58.4	170,567
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	16,412	0.1	43.2	21,588
自動車取得税交付金	36,000	0.1	13,268	0.1	36.9	22,732
地方特例交付金	21,164	0.1	19,255	0.2	91.0	1,909
地方交付税	8,813,300	33.4	6,712,480	56.4	76.2	2,100,820
交通安全対策特別交付金	8,357	0.0	0	0.0	0.0	8,357
分担金及び負担金	283,156	1.1	117,028	1.0	41.3	166,128
使用料及び手数料	410,489	1.6	191,143	1.6	46.6	219,346
国庫支出金	4,277,220	16.2	1,148,646	9.7	26.9	3,128,574
県支出金	1,735,128	6.6	192,118	1.6	11.1	1,543,010
財産収入	104,179	0.4	31,463	0.3	30.2	72,716
寄附金	2	0.0	7,588	0.1	379,400.0	△ 7,586
繰入金	2,030,545	7.7	0	0.0	0.0	2,030,545
繰越金	225,528	0.9	380,698	3.2	168.8	△ 155,170
諸収入	186,204	0.7	72,093	0.6	38.7	114,111
地方債	3,380,400	12.8	0	0.0	0.0	3,380,400
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳入合計	26,423,514	100.0	11,895,633	100.0	45.0	14,527,881

(2) 歳出

平成25年9月30日現在で、総額264億2,351万4千円の予算現額に対し、90億7,253万4千円を支出しており、支出割合は、34.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	199,629	0.8	103,622	1.1	51.9	96,007
総務費	2,845,122	10.8	1,095,890	12.1	38.5	1,749,232
民生費	6,687,052	25.3	2,576,895	28.4	38.5	4,110,157
衛生費	3,461,715	13.1	992,023	10.9	28.7	2,469,692
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,534,406	5.8	319,729	3.5	20.8	1,214,677
商工費	132,939	0.5	57,779	0.6	43.5	75,160
土木費	3,816,933	14.4	695,028	7.7	18.2	3,121,905
消防費	1,174,125	4.4	321,133	3.5	27.4	852,992
教育費	2,678,148	10.1	1,027,997	11.3	38.4	1,650,151
災害復旧費	76,854	0.3	1,296	0.0	1.7	75,558
公債費	3,795,936	14.4	1,868,092	20.6	49.2	1,927,844
予備費	7,605	0.0	0	0.0	0.0	7,605
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳出合計	26,423,514	100.0	9,072,534	100.0	34.3	17,350,980

2 特別会計予算の執行状況

平成25年9月30日現在の9つの特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1)歳入 (単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,339,354	47.9	2,867,893	50.1	45.2	△ 3,471,461
公共下水道事業特別会計	701,874	5.3	181,031	3.2	25.8	△ 520,843
農業集落排水事業特別会計	36,946	0.3	19,755	0.3	53.5	△ 17,191
国民宿舎事業特別会計	223,309	1.7	95,420	1.7	42.7	△ 127,889
温泉給湯事業特別会計	6,417	0.0	1,803	0.0	28.1	△ 4,614
公衆浴場事業特別会計	10,105	0.1	4,670	0.1	46.2	△ 5,435
飲料水供給施設特別会計	608	0.0	178	0.0	29.3	△ 430
介護保険特別会計	5,276,641	39.9	2,356,185	41.2	44.7	△ 2,920,456
後期高齢者医療特別会計	625,509	4.7	194,555	3.4	31.1	△ 430,954
歳入合計	13,220,763	100.0	5,721,490	100.0	43.3	△ 7,499,273

(2)歳出 (単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,339,354	47.9	2,764,881	50.8	43.6	3,574,473
公共下水道事業特別会計	701,874	5.3	210,184	3.9	29.9	491,690
農業集落排水事業特別会計	36,946	0.3	16,390	0.3	44.4	20,556
国民宿舎事業特別会計	223,309	1.7	106,682	2.0	47.8	116,627
温泉給湯事業特別会計	6,417	0.0	1,092	0.0	17.0	5,325
公衆浴場事業特別会計	10,105	0.1	3,706	0.1	36.7	6,399
飲料水供給施設特別会計	608	0.0	244	0.0	40.1	364
介護保険特別会計	5,276,641	39.9	2,147,678	39.5	40.7	3,128,963
後期高齢者医療特別会計	625,509	4.7	188,716	3.5	30.2	436,793
歳出合計	13,220,763	100.0	5,439,573	100.0	41.1	7,781,190

3 企業会計予算の執行状況

平成25年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	742,184	248,160		33.4	494,024
	収益的支出	742,184	155,072		20.9	587,112
	資本的収入	189,806	24,168		12.7	165,638
	資本的支出	509,645	77,153		15.1	432,492

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

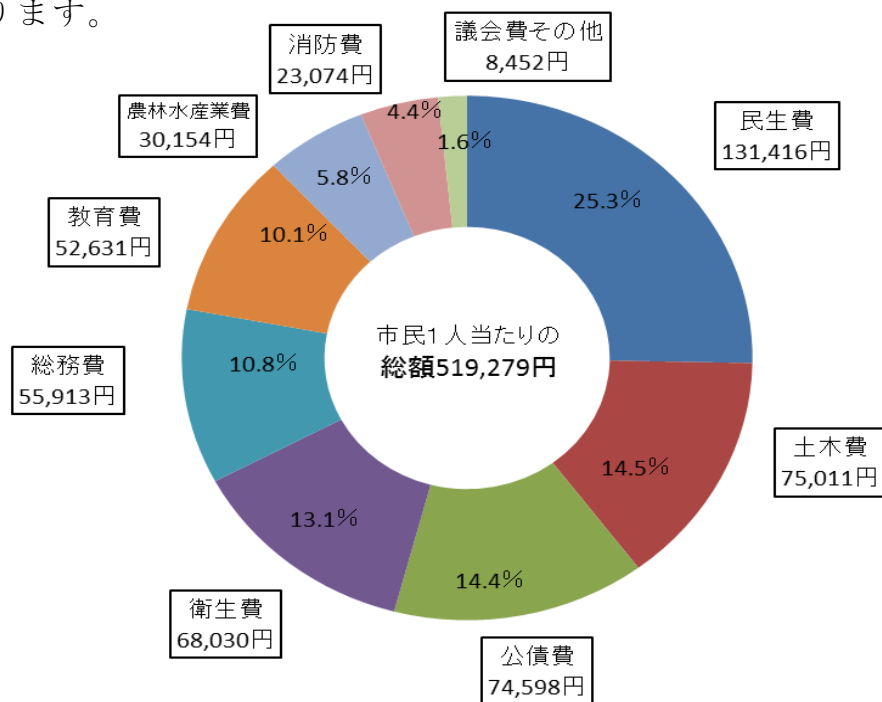
平成25年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり81,756円（前年度同期77,299円）、1世帯当たり183,557円（前年度同期174,375円）の負担になります。

平成25年10月1日現在 人口 50,885人 世帯数 22,664世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,759,126,000	34,571	77,618
個人	1,494,084,000	29,362	65,923
法人	265,042,000	5,209	11,694
固定資産税	2,021,270,000	39,722	89,184
固定資産税	1,991,502,000	39,137	87,871
国有資産等市町村交付金	29,768,000	585	1,313
軽自動車税	135,314,000	2,659	5,970
市町村たばこ税	241,888,000	4,754	10,673
入湯税	2,544,000	50	112
合 計	4,160,142,000	81,756	183,557

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成25年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり51万9千279円（前年度495,325円）、1世帯当たり116万5千880円（前年度1,117,385円）となります。



上記円グラフ、市民1人当たりの予算の使われ方

第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成25年9月30日現在）は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が38.5%と最も高く、次いで教育債の12%となっています。市民1人当たりの負担については、平成25年9月末で、59万9千820円（前年度同期609,060円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成25年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	21,110,762	1,841,300	2,680,136	20,271,926	66.4
(1)総 務	1,163,761	353,800	97,830	1,419,731	4.7
(2)民 生	313,338	47,000	86,197	274,141	0.9
(3)衛 生	414,221	236,500	284,819	365,902	1.2
(4)農林水産	2,204,121	59,000	338,621	1,924,500	6.3
うち公有林整備	64,926	0	8,605	56,321	0.2
(5)土 木	12,320,116	739,300	1,310,797	11,748,619	38.5
うち公営住宅	2,361,077	0	190,659	2,170,418	7.1
(6)消 防	516,237	405,700	41,938	879,999	2.9
(7)教 育	4,178,968	0	519,934	3,659,034	12.0
2 災害復旧債	95,859	6,700	18,365	84,194	0.3
3 その他	9,862,025	944,400	640,713	10,165,712	33.3
(1)住民税等減税補てん債	632,445	0	159,250	473,195	1.6
(2)臨時税収補てん債	96,202	0	18,661	77,541	0.3
(3)臨時財政対策債	9,095,164	944,400	455,647	9,583,917	31.4
(4)減収補てん債	38,214	0	7,155	31,059	0.1
合 計	31,068,646	2,792,400	3,339,214	30,521,832	100.0
普通債のうち辺地債	363,709	40,000	67,836	335,873	1.1
普通債のうち過疎債	4,269,350	345,400	738,999	3,875,751	12.7
普通債のうち合併特例債	5,488,008	1,455,900	233,525	6,710,383	22.0

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成25年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成25年9月30日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,662.30	20,662.30	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	541,911.58	541,911.58	0.00
	公 営 住 宅	227,708.24	227,708.24	0.00
	公 園	852,408.68	852,408.68	0.00
	その他の施設	1,278,381.32	1,278,381.32	0.00
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	501,952.66	501,631.36	△ 321.30	
合 計	9,822,629.57	9,822,308.27	△ 321.30	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,112.07	4,112.07	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	93,300.23	93,300.23	0.00
	公 営 住 宅	69,410.46	69,410.46	0.00
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	122,293.61	122,293.61	0.00
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,780.85	3,780.85	0.00	
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00	
そ の 他	5,559.90	5,559.90	0.00	
合 計	329,908.81	329,908.81	0.00	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	86,027	86,127	100	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
財政調整基金	2,887,292	4,599,428	1,712,136	
減債基金	308,192	308,269	77	
施設整備基金	1,866,253	2,530,651	664,398	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	66,625	66,640	15	
公共下水道事業維持管理基金	84,633	84,642	9	
農業集落排水事業促進基金	77,017	77,115	98	
国民宿舎事業基金	54,610	54,612	2	
温泉給湯事業基金	23,045	24,224	1,179	
公衆浴場基金	25,292	25,460	168	
介護保険給付費準備基金	112,518	53,931	△ 58,587	
土地開発基金	402,908	400,266	△ 2,642	うち現金 262,182、土地 138,084
高品質生産牛素牛導入事業基金	31,925	31,925	0	うち現金 10,098、導入牛 21,827
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,001	17,001	0	うち現金 1,386、導入牛 15,615
肉用牛特別導入事業基金	24,677	16,226	△ 8,451	うち現金 12,640、導入牛 3,586
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	3,890	5,332	1,442	
地域づくり推進基金	772,842	963,190	190,348	
日置市かごしまエコファクトリーネット事業基金	0	0	0	
合 計	7,053,193	9,553,385	2,500,192	